

● 市政改革プランヒアリング候補

【担当課自己評価】A：計画を上回っている、B：概ね計画通り、C：計画より遅れている、D：未着手

候補No.	担当課	管理番号	実施計画名	目指す姿	取組の概要	コメント欄（妥当性の判断の理由など）	その他欄（気づいたこと・課題に感じたこと）
1	協働推進課	111020	ボランティアマッチングの推進 (担当課自己評価：C)	ボランティアを提供する人（企業を含む）と支援を求める人をマッチングする仕組みを構築し、市民活動の促進を図ります。	令和2年度から3年度にかけて、関係団体などとの意見交換や試行運用を行い、ボランティアマッチングシステムを構築します。令和4年度以降はボランティアマッチングシステムの運用を行いながら継続的に必要な改善を行います。	1・ボランティアとのマッチングの仕組みなど基本的なことの再検討が必要となるなど、かなりの遅れと見受けられた。 1・新型コロナウイルス感染症の影響で、ボランティア受け入れ側も行事等が中止となったりしているのだからと察します。	・市民活動の促進に資する効果的な取り組みなので、他地域の事例などを参照し速やかにスキームの構築に努めてもらいたい。 ●半年度計画に「関係機関などとの意見交換」とあるがどういう機関なのか（「福祉施設向けに取り組んでい」るとあるが）、また、どの程度の規模（ボランティアの人数や受入施設数等）のマッチングシステムを構築しようとしているのかを知りたい。 ●関係者協議によって、仕組み検討の進捗は進んでいるので七ようか
2	交通政策課	111040	地域住民との連携による公共交通の維持・確保 (担当課自己評価：B)	不採算バス路線の再編と新たな交通システムの構築を図り、効率的で利便性の高い公共交通を実現します。	令和2年度から、路線バス等の廃止・減便の可能性のある地域において、より利便性が高く効率的な移動手段の確保について検討します。また、共助交通など新たな交通システムの運行主体の育成・確保に取り組んでいきます。	1・半年度計画にある取組の多くを実施できている。 1・計画通りと判断した	・共助交通運行主体の育成・確保に関する支援制度の改正に関する取組状況は不明である。 ●「予算削減」→「効果額1,000万円」とは、市からバス事業者への補助金を現在より1,000万円減らすことができるということなのか？ ●共助交通が導入される地区世帯の世代（若者がいるのか）が知りたい。将来的にも継続可能なことなのか？ ・地域公共交通に対する考え方はとても重要視する必要がある、引き続き前向きな協議を展開していただきたいです。
3	協働推進課	112010	若者の参画促進 (担当課自己評価：B)	若者（大学生等）の地区公民館の事業やまちづくり等への参加が広がるよう、さらなる取り組みを進め、地域社会の担い手となる人材の育成や、新たな発想や活力による地域の活性化を目指します。	令和2年度中に若者参加を促進する取組を検討・実施し、以降継続して取組を進めます。	1・個別成果指標の目標数値を達成した点で評価は妥当と判断できる。 1・計画通りと判断した。私が暮らす地区公民館では大学生企画などもあり、若者が地域に関わることは子どもたちにとってよい影響となると思う。 2●「3地区公民館にて10人の参加」で「B：概ね計画通り」と言えるレベルなのか、分からない。	●学生の参画が本当に学生の発想による活動なのか、地域のニーズに対応したアルバイトの有償ボランティアなのか、確認が必要。 ●希望する地区の募集数は限定されているのか？ ・個別成果指標の5年間で50人というのが適正なのかどうか。中身の問題なのか、数の問題なのかも含めて、もう少し分かりやすくしてもらいたい。
4	情報政策課	122010	オープンデータの推進 (担当課自己評価：C)	令和元年度時点で公式ウェブサイトにて公開していない情報のオープンデータを充実させるとともに、オープンデータ化に際しては機械判読に適したデータ形式（主に国の推奨データセット）による公開を目指します。	令和2年度以降、職員に向けたオープンデータの理解を深めるための研修を毎年実施するとともに、各課公開情報の更なるオープンデータ化を進めます。	2●半年度計画の取り組み内容が具体的でないため、進捗を評価検証できない。 2・オンラインで研修ができる研修ではないのかと思っただけ。 2●外部講師を招く研修は中々難しいと思われるが、オンラインによる研修が出来なかったのかどうか。	・職員研修、オープンデータの推進として具体的な目標設定が必要で、このままでは次年度以後も評価検証できない。工程表も含めて中身が見えにくいため、もう少し具体的な表現内容に変えていただきたい。 ●オープンデータの対象は例えばどういうものがあるのか（現状）と、今後の対象予定について知りたい。また、少しズレる話かもしれないが、市HPには基礎情報が欠けていることもあるので留意していただけたらありがたい（例えば、市内にある保育園の一覧がない等）。
5	職員課	212020	女性活躍の推進 (担当課自己評価：C)	引き続き、特定事業主行動計画に基づき、男女を問わず、職員一人ひとりが能力を發揮できる取り組みを行っています。	令和2年度以降、特定事業主行動計画に基づく取組を推進します。また令和6年度には検討委員会を開催し次期計画の策定を行います。	1・新型コロナウイルス感染症の影響で研修は実施できずだが、他は計画どおり	・特定事業主行動計画に基づく取組とあるだけで具体的に何をやるのか不明で戦略的ではない。豊岡市の失敗からも学ぶべき。 ●実施しなかった研修を延期か何かの形で実施する予定はあるのか
6	職員課	212040	メンタル休職者の削減、ハラスメント対策の徹底 (担当課自己評価：B)	引き続き、職員が相談しやすい環境づくりに努めるとともに、メンタルヘルス、ハラスメントの防止に係る研修の実施により、風通しの良い職場風土の形成を図ります。併せて、セルフケアとして職員自身の気づきのきっかけとなるよう、ストレスチェックの実施を推進します。	メンタルヘルス、ハラスメントの防止に係る研修を毎年実施するとともに、職員個人のストレスチェック実施を徹底します。	1・評価結果に対しては特にないが、取組の内容は十分とは言えない。 1・計画通りと判断した	・ストレスチェックや相談などは対処療法的取組で、ハラスメントなどストレスが極力発生しない職場にするための取組が少ない。職員による上司評価などの取組はできないか。 ・ストレスチェック受検率100%を「個別成果指標」に掲げていることが首肯しがたい。重要なのは受検（回答）の後の対応であると思われる。100%の受検により、休職者数やハラスメントが減るわけではない。 ●メンタル休職者への対応は担当が異なるのか ●ストレスチェック未受検者の実態は把握できているので七ようか？（ただ受けていないだけなのかどうか）
7	教育総務課	313030	廃校の有効活用の検討 (担当課自己評価：B)	学校については、これまでどおり地域での利活用を検討するが、地域での利用が困難な（一定期間利活用がなされない）場合は、民間事業者による利活用を検討します。	令和2年度から3年度にかけて廃校の利活用について地域住民と協議を行います。地域での利用が困難である場合は令和4年度までに民間事業者による利活用の検討も行き、令和5年度から廃校の利活用を実施します。	2●取り組み実績がなく、今年度何を行ったのかこの資料では分からない。計画通りには見えない。 2●サウンディング調査は必要なので七ようか 2●外部からの問い合わせを有効利用に繋げなかった理由はなんで七ようか。確かに学校は大きいので、小さな会社だと持て余してしまうというのは想像しやすいと思うが、どういった利用を想定されていたのか 2●現在の未利用廃校数は？1校だけの検討で良いのか	・利活用は他県に情報発信して企業誘致できればいいと思います。（鳥取を情報発信してくれるような会社）
8	資産活用推進課	313040	公共施設マネジメント民間提案制度の推進 (担当課自己評価：B)	民間事業者による未利用財産の有効活用を促すことで、新たな財源確保や維持管理リスクの回避、ビジネスチャンスの創出を目指します。	毎年度、庁内での低・未利用の公共施設の調査を行い、民間提案制度による管理運営事業者を募集します。	1・半年度計画は達成している。 2●未利用施設はこんなに少ないのですか？	●効果額が0円は鳥取市の利用だから七ようか？ ・どんどん情報を出して、活用の候補を考えて、マッチングできれば良いのに。
9	資産活用推進課	314030	全庁的な広告事業の推進 (担当課自己評価：B)	各課が広告事業の重要性を認識し、各課実施事業に合った広告事業を推進できるように、必要な助言や指導を行うとともに、全庁横断的なプロジェクトチームを設置し、広告事業の効果的な実施方法等の検討を進めます。また、庁内の広告事業の集約化や、広告主のニーズ把握を行うことで、効率的な広告事業の推進を目指します。	各課が広告事業をする際に必要に応じて助言・指導を行うとともに、令和2年度からは庁内広告事業の集約化の検討及び広告主のニーズ調査を実施します。また令和5年度以降は全庁横断的な広告事業のプロジェクトチームを設置します。	2●半年度計画にある協議についての実績など、この資料だけでは分からないことが多い。具体的な記載をお願いしたい。	●他自治体の事例研究の進捗状況はいかが七ようか？ ・30万円の効果なら鳥取市を宣伝したりしたほうが良いのではないと思う。市の車に企業広告が貼り付けてあると違和感があるので。
10	資産活用推進課	314050	ふるさと納税の推進 (担当課自己評価：C)	共感を呼ぶ使途項目の追加や魅力的な返礼品を開拓し、寄附額について現状の水準以上の獲得を目指します。	令和2年度には収入増加に繋がりにくい各種サイト契約等の見直しにより、事務の効率化を図ります。令和3年度以降は新たな寄附金の使い道や魅力的な返礼品事業者の開拓を行います。	3・スピード感を持って対応してほしい	・定期便良いと思います。
11	行財政改革課	321020	投資効果を踏まえた事前評価制度の構築 (担当課自己評価：B)	公共事業や補助金の投資効果が見込まれる事業においては、事業の必要性や投資効果等の妥当性を評価する事前評価を実施することとします。	令和2年度中に事前評価の要綱を作成するとともに試行運用を行います。令和3年度以降は、年度前半に対象となる事業の事前評価を実施し、評価の結果を基に予算要求を行います。	2●事前評価要綱の重要性が分からないので、作成できなくても計画通りかどうかの判断が難しい。 2●策定に至らなかった事前評価要綱と、政策レビューシート・新規事業シートとの関連性、補完性が不明	●多くの事業とその投資効果。情報が多すぎて、どう選んで評価するのか。